

議案第60号

平成29年度 公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

大阪府藤井寺市

平成29年度藤井寺市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,539千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,047,395千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加、変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

平成29年11月29日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料		697,446	0	697,446
	1 使用料	697,212	0	697,212
6 諸収入		143,144	△6,539	136,605
	3 雑 入	143,142	△6,539	136,603
歳 入 合 計		4,053,934	△6,539	4,047,395

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		2,051,481	△6,539	2,044,942
	1 下水道総務費	223,461	△6,539	216,922
2 公債費		1,979,453	0	1,979,453
	1 公債費	1,979,453	0	1,979,453
歳 出 合 計		4,053,934	△6,539	4,047,395

第 2 表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額	
		前	後
平成29・30年度 公共下水道整備費	平成29年度		540,000千円
	平成30年度		
平成30年度コールセンター運営業務	平成29年度		19千円
	平成30年度		

2 変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
経営戦略策定業務	平成29年度	8,000千円	平成29年度	10,000千円
	平成30年度		平成30年度	

2 歳 入

(款) 6 諸 収 入
(項) 3 雑 入

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計
6			諸 収 入	143,144	△6,539	136,605
	3		雑 入	143,142	△6,539	136,603
		2	雑 入	141,642	△6,539	135,103
			歳 入 合 計	4,053,934	△6,539	4,047,395

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	△6,539	その他 △6,539

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	2,051,481	△6,539	2,044,942	△6,665	126
	1		下水道総務費	223,461	△6,539	216,922	△6,665	126
		1	一般管理費	172,407	△6,539	165,868	その他 △6,665	126
2			公債費	1,979,453	0	1,979,453	6,665	△6,665
	1		公債費	1,979,453	0	1,979,453	6,665	△6,665
		1	元 金	1,600,768	0	1,600,768	その他 6,665	△6,665
			歳出合計	4,053,934	△6,539	4,047,395		△6,539

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	△2,854	一般職給 △2,854	
3 職員手当等	△3,243	扶養手当 △316 地域手当 △171 期末手当 △616 勤勉手当 △404 通勤手当 △638 住居手当 △648 児童手当 △495 管理職員特別勤務手当 45	
4 共済費	△442	共済組合負担金 △441 共済組合事務費等負担金 △1	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				
補 正 後	13		43,928	33,279	77,207	15,597	92,804	
補 正 前	14		46,782	36,522	83,304	16,039	99,343	
比 較	△ 1		△ 2,854	△ 3,243	△ 6,097	△ 442	△ 6,539	

区 分	職 員 手 当 の 内 訳	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
補 正 後		2,006	2,921	11,292	7,382	909	3,997	2,744	10	1,296	645	77	0	
補 正 前		2,322	3,092	11,908	7,786	1,547	3,997	2,744	10	1,944	1,140	32	0	
比 較		△ 316	△ 171	△ 616	△ 404	△ 638	0	0	0	△ 648	△ 495	45	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説明	明 (千円)	備 考			
		増減額	増減事由			現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	
給料	△ 2,854	1. 給料の増減分	△ 2,854	職員の変動等による減少分	△ 2,854	職員の変動状況			
						区分	13	-	13
						補正後	14	-	14
						補正前	△ 1	-	△ 1
職員手当	△ 3,243	1. 期末・勤勉手当の増減分	△ 1,020	職員の変動等による減少分	△ 1,020	期末・勤勉手当の支給率 4.30月			
		2. その他の増減分	△ 2,223	扶養手当の減少分 地域手当の減少分 通勤手当の減少分 住居手当の減少分 児童手当の減少分 管理職員特別勤務手当の増加分	△ 316 △ 171 △ 638 △ 648 △ 495 45	支給対象者の変動等に伴う増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区	分	行	政	職
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	281,500		
	平均給与月額 (円)	370,500		
	平均年齢 (歳)	38.8		
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	273,900		
	平均給与月額 (円)	358,400		
	平均年齢 (歳)	37.7		

イ. 初任給

区	分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高	校 卒	146,100	146,100
短	大 卒	158,800	158,800
大	学 卒	178,200	178,200

ウ. 等級別職員数

区分	行				政			
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	
平成29年 11月1日 現在	特1等級	0	0.0	4等級	2	15.4		
	1等級	1	7.7	5等級	2	15.4		
	2等級	1	7.7	6等級	6	46.1		
	3等級	1	7.7	7等級	0	0.0		
			計	13	100.0			
平成28年 11月1日 現在	特1等級	0	0.0	4等級	2	14.2		
	1等級	1	7.2	5等級	0	0.0		
	2等級	1	7.2	6等級	7	50.0		
	3等級	1	7.2	7等級	2	14.2		
			計	14	100.0			

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補

工. 昇給

区	分		合 計	代表的な職種 行 政 職		区	分		合 計	代表的な職種 行 政 職		
	職員数	(A) 人		(B) 人	職員数		(A) 人	(B) 人		職員数	(A) 人	(B) 人
補	職員数	(A) 人	13	13		職員数	(A) 人	14	14		14	
正	昇給に係る職員数	(B) 人	13	13		昇給に係る職員数	(B) 人	14	14		14	
	号給数別内訳	1号給 (人)				号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	2	2	2	2号給 (人)	2	2	2	2	2	2
		3号給 (人)				3号給 (人)						
		4号給 (人)	11	11	11	4号給 (人)	12	12	12	12	12	12
		5号給 (人)				5号給 (人)						
		6号給 (人)				6号給 (人)						
		7号給 (人)				7号給 (人)						
8号給 (人)					8号給 (人)							
後	比率 (B) / (A) (%)	(%)	100	100	前	比率 (B) / (A) (%)	(%)	100	100		100	
	特別昇給に係る職員数					特別昇給に係る職員数						

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

力. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
	(月分)	(月分)	(月分)			
定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算	
勤奨退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置(1%~45%加算)	

千. 地域手当

支給対象地域	全	域
支給率(%)	6	
支給対象人員(人)	13	
国の制度(%) (支給率)	6	

ク. 特殊勤務手当

区分	分	全	職	種	代表的な職	種
給料総額に対する比率 (%)	職	職	種	行政	職	職
支給対象職員の比率 (%) (平成29年11月1日現在)	0.02	0.02			0.02	
代表的な特殊勤務手当の名称		30.8			30.8	
		徴収事務手当				

ケ. その他の手当

区分	分	国の制度との異同	差異	内容	答
扶養手当		同	じ		
通勤手当		異なる		交通機関利用職員全額支給	
住居手当		同	じ		